

令和4年9月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和4年10月12日(水) 開会 午前10時
閉会 午前11時15分

場所 第1委員会室

出席委員 立石泰広委員長
細田善則副委員長
関根信明委員、木下博信委員、小川真一郎委員、諸井真英委員、
宮崎栄治郎委員、江原久美子委員、深谷顕史委員、田並尚明委員、中川浩委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]
真砂和敏県民生活部長、田沢純一県民共生局長、久保佳代子国際課長
[総務部]
松澤純一学事課長
[教育局]
田中邦典高校教育指導課長、渡辺洋平義務教育指導課長

会議に付した事件

グローバル人材の育成について

関根委員

- 1 資料1「グローバル人材の育成・活躍への支援について」の「1 『埼玉発世界行き』奨学金を通じた支援」の「2 概要」において、平成23年度から令和3年度まで70か国、2,059人の海外留学を支援し、令和4年度については142人に7,370万円の奨学金を支給するとのことである。グローバル人材の育成は大切な事業であるが、これだけ費用をかけているのだから、留学後もフォローをするべきと考える。県は本事業を10年強継続しているが、その費用対効果をどのように捉えているのか。
- 2 資料1の「3 グローバル人材の就職支援」について、令和4年度は29件の内定があったとのことであるが、過去3年間の内定件数はどうなっているのか。
- 3 資料3ページ目の「1 グローバルリーダー育成プロジェクト」について、応募のあった253名の中から30名を選考し、シンガポールへ派遣するとのことであるが、選考方法はどのようなものか。また、派遣から帰ってきた後、どのように生徒をフォローしているのか。

国際課長

- 1 本事業により、これまで累計2,000人以上の留学支援を行ってきた。また、平成29年度からは民間に寄附を依頼して「冠奨学金」を設置し、県費以外の資金も活用して留学につなげた。県全体で留学の機運を醸成できたのは大きな成果であると考えている。費用についてであるが、令和3年度までに支給した奨学金の額は、累計で7億802万円である。成果は、まずは県から2,000人以上の若者を留学に送り出したことである。次の段階として、奨学生が卒業後に県内企業に就職した件数であるが、今年度実施した現況調査によると、503人が就職しており、その内、61人が県内企業に就職している。間接的な成果としては、県内の青少年に、奨学生が県内外で活躍する姿を見せることにより、留学への意識を高めることができると考えている。留学後は、留学の魅力をアピールするセミナーやこれから出発する奨学生との交流会で自らの体験談を発表したり、留學生生活の助言をしたりなどの貢献をしている。
- 2 グローバル人材の就職支援の実績であるが、令和3年度は81件、令和2年度は101件、令和元年度は100件である。

高校教育指導課長

- 3 グローバルリーダー育成プロジェクトの選考方法であるが、一般的な書類とともに日本語の作文2題と英検I B Aの筆記とリスニングの成績から総合的に判断して選考している。帰国後のフォローについては、当該年度は成果報告ということで報告会を実施している。さらに、参加者は校友会というものを組織しており、OB・OGとして、事業の先輩として、事前の国内研修などに入って指導してもらおう場面を設けている。

関根委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金を通じた支援について、事業を10年近く続けているが、留学した奨学生のフォローアップはできているのか。先ほど、奨学生にはセミナー等における体験談の発表といった形で参加してもらっているという話があったが、このほかに取り組んでいるものはあるか。

- 2 グローバルリーダー育成プロジェクトについて、県立高校生30名を派遣することだが、万が一、事情があり欠員が出た場合は、30名となるよう補充を行うのか。

国際課長

- 1 奨学生の状況については、平成26年度から令和4年度まで、平成28年度を除き毎年度、事務局が現況調査を実施している。令和4年度は1,937人を対象に調査を実施して723人から回答があった。回答率は37%である。年度末に向けて回答率を上げていきたい。

高校教育指導課長

- 2 グローバルリーダー育成プロジェクトについては、選考後に国内研修を実施しているため、途中で欠けた場合は欠員という形で進めている。

田並委員

「埼玉発世界行き」奨学金の高校生留学コースについて、現在、日本人留学が短期か長期に二分されている中で、3か月以上という中期に着目したことはすばらしいと思う。本コースでは30人を支援することであるが、これは資料にあるグローバル人材の就職支援や教育局の支援とリンクしていると考えてよいのか。

国際課長

「埼玉発世界行き」奨学金の高校生留学コースについては、公立・私立含めて広く選抜し、学校長の認めるものとしている。高校生の段階でどこに就職しようとするのは難しいかもしれないが、理想としては高校での留学をきっかけに羽ばたいてもらい、県内に就職し、知見を持ち帰ってほしいと考えている。

田並委員

海外から日本を見るという体験をするだけでも十分効果はあると思うが、県が留学資金を補助して中期留学を行うのだから、それをどう生かすのか。留学を最大限生かすためには留学前と後の取組が大事であり、留学前後で学校のカリキュラム全体をデザインしていくと効果がもっと上がると思う。資料の4ページ目で県立高校の取組事例が示されているが、「埼玉発世界行き」奨学金の高校生留学コースの30名については、このような取組を行う高校から選考しているのか。

国際課長

県立高校の取組と「埼玉発世界行き」奨学金の選考はリンクしていない。

田並委員

選考された奨学生が通う高校で、留学を終えた後も語学を使える環境を整えたり、経験を生かしたりできるようなカリキュラムを整備した方が、この留学を更に生かせると思うが、今後そのような取組を行う考えはあるか。また、選考された30人が通う高校で、最大限に留学の効果を生かすためのカリキュラムが実施されているのか。

国際課長

選考された30名がどの高校から選抜されているかという把握はしているが、個別の高校でどのような取組を行っているかは承知していない。

田並委員

留学支援は1か月未満の短期か、半年・1年以上の長期を対象とするものがほとんどで、3か月以上という中期を対象とするものは非常に少ない。その中で、中期留学をする高校生30人に対して奨学金500,000円を支給するという本取組は素晴らしいと思うので、留学が最大限に生かされる環境づくりをしてもらいたいが、どうか。

国際課長

選考された生徒が所属する高校と、留学後、どのようにその経験を生かすことができるか相談して進めていきたい。

深谷委員

資料1の『『埼玉発世界行』奨学金』について、今年度から設けられた低所得世帯等特例制度は、家庭の経済的な理由等により留学ができないということがないよう支援するというものですばらしい取組であるが、本制度の応募状況及び対象者について伺う。

国際課長

本制度の対象者は、生活保護世帯出身者、市町村民税非課税者、母子及び父子並びに寡婦福祉資金借受者、児童養護施設等出身者である。今年度は、学位取得コースで2人、地域活躍コースで7人の応募があり、このうち地域活躍コースで6人内定した。選考の際に対象者を優遇することはなく、選考終了後に対象となる方へ制度の適用をさせていただくものである。応募者内訳は、市町村民税非課税者7人、母子及び父子並びに寡婦福祉資金借受者1人、児童養護施設出身者1人である。合格者6人のうち4人は、日本学生支援機構の奨学金を受給、あるいは大学の留学助成金等の様々な支援も活用している。

深谷委員

児童養護施設出身者からは、留学の機会を与えてほしいという相談をよく受けるが、児童養護施設出身者も対象となっているのか。

国際課長

児童養護施設出身者も選考されて制度の適用を受けている。

小川委員

- 1 「グローバルリーダー育成プロジェクト」について、派遣先としてシンガポールを選んだ理由は何か。
- 2 国際課の「埼玉発世界行き」奨学金の支給を受けた学生の留学先は、アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、フランス等の欧米が中心であり、高校教育指導課の「グローバルリーダー育成プロジェクト」の派遣先はシンガポールとのことである。グローバル人材の育成という同じ目的の下、欧米とアジアという異なる地域へ留学することになるが、両課で連携を図る必要はないか。

高校教育指導課長

- 1 本プログラムについて、以前はアメリカのハーバード大学やマサチューセッツ工科大学に派遣していた経緯があり、令和2年度よりシンガポールへ行き先を変更している。アジアの中の日本を意識して、グローバルとローカルの視点から、英語での発信力、交渉力、論理的思考力を鍛えること、また、シンガポールは国際競争力が高く、2019年当時はシンガポールが1位で、日本は6位だったということもあり、シンガポールに渡航先を変更した。また、渡航するのが高校生であることから、時差等の関係も踏まえて決定したものである。

国際課長

- 2 「埼玉発世界行き」奨学金では、奨学生が自身の希望する渡航先を選択しており、「グローバルリーダー育成プロジェクト」は、国際競争力の高いアジアの国を県が選択し、高校生を派遣するものである。それぞれの事業は、対象者のニーズに合致したものだと考えている。

木下委員

- 1 資料2の「グローバル人材の育成を目指した教育の推進」について、「1 幅広い教養と知性を備えたグローバル人材の育成」とあるが、高校教育の中では、グローバル人材をどういう人材だと捉えているのか。幅広い教養と知性を備えてということから、教養と知性がグローバル人材とイコールではないことは分かる。また、グローバル・ローカルの両視点から、英語での論理的思考力等を育むとあるが、これはグローバル人材が活用する技術に関する話である。このような技術は必要だと思うが、高校の段階では、そもそも、育てていく「グローバル人材」をどのようなものと捉えているのか、考えを伺う。
- 2 資料2の「2 外国語教育の充実」について、グローバル人材をどのようなものと捉え、どういう目的で外国語教育を充実させることが必要と考えるのか。そのために、どのような手法を取り入れて、コミュニケーションを良くしていくのか。現在、ALTの配置や教員の英語力向上などの取組を行っているが、県が描く「グローバル人材」というものに対して、この目的と手法は合致しているのか、考えを伺う。

高校教育指導課長

- 1 グローバル人材とはどのようなものか、という非常に大きな問いであり、答え方が難しい。グローバル人材といった場合、いわゆる、「think globally, act locally」ということもあり、このプログラムの中にも、地域のこととも考えるという内容が含まれている。グローバルという面から、子供の発達段階を考えると、まず自分たちのことをしっかり理解する自己理解から始まり、他者を理解していくということになる。海外との交流では、言葉も生活も文化も違う人たちと交流することになる。明らかに自分たちとは違う人たちとの交流を通じて、振り返って自分自身を育てていくということが非常に大事だと考える。グローバル人材という場合、相手の立場になって物事を捉えることができるということがベースにあるのではないかと思う。
- 2 外国語教育といった場合に、単純にその言葉の通訳ができるということだけではなく、その背景となる文化や考え方などもお互いに理解する、ひいては自分たちの周りの人たちも理解できる、ということが大きな意味でのグローバル人材の育成と捉えている。

木下委員

本資料を見ると、英語を中心に語学ができるようになり、コミュニケーションを取って交流していけばグローバル人材となるかのように思いかねないが、そうではなく、高校段階だからこのような手法を取っているだけで、背景にあるグローバル人材というのは、先ほど高校教育指導課長が答弁したような認識の下にあり、今実施できることとして、高校生にはこのような形で提供しているという理解でよいか。

高校教育指導課長

中学生でも海外交流を行う場面があると思うが、発達段階に応じて、集団で海外に行くのは高校生くらいからになると思う。高校生が集団で海外交流を行うときに、資料のような教育を行い、大学生等については奨学金を使って個人留学するというようなつながりを想定して、高校の事業等のプログラムを提示している。

中川委員

資料2「グローバル人材の育成を目指した教育の推進」のうち、「2 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流」について伺う。私が学生の頃、天安門事件があったが、中国の留学生から事件に関する話を聞くことができ、非常に勉強となった。現在の時事問題でいうと、本年10月8日の日本経済新聞で、県内大学がウクライナからの学生受入れを行っているという報道されたところである。国際課でウクライナからの留学生と接点を持ち、取材をしてSNSなどで情報を拡散してもらえれば、英語を話せなくても、高校生や大学生がリアルな国際問題に触れることができると思うが、国際課と留学生との接点は、今どのようなになっているのか。

国際課長

ウクライナからの留学生について、ロシアによる軍事侵攻前に留学してきた埼玉大学の学生から一度状況を聞いたことがあり、なかなか横のつながりがないと言っていた。当課に、子ども食堂や学童施設で外国人留学生が出前講座を行う事業があるので、そういった場所へウクライナの方々に来てもらうことについて、検討していきたい。

中川委員

国際課とウクライナからの留学生のやり取りについて、SNSでの情報拡散を既に行っているのか。

国際課長

SNSでの拡散は、まだ行っていない。

中川委員

SNSでの情報拡散について、今後どうするのか。

国際課長

どうすることができるのか、検討させていただく。

江原委員

1 資料1「グローバル人材の育成・活躍への支援について」、「埼玉発世界行き」奨学金

に低所得世帯等特例制度が新たに創設されたことは非常によいことだと思っている。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったと思うが、地域活躍コースなどでも定員割れが出ていたと記憶している。今年度は、昨年度に比べ3倍ほど応募が増えているが、新型コロナウイルス感染症の影響以外に、応募増加につながるような取組を行ったのか。

- 2 「埼玉発世界行き」奨学金の学位取得コースに低所得世帯等特例制度の対象者が2人いたが残念ながら不合格となったという説明があった。仮に合格した場合は、100万円の奨学金が特例により200万円になるものと理解している。また、地域活躍コースの場合は、200,000円の奨学金が特例により100万円になるものと理解しているが、どのような考え方でこれらの金額を決めたのか。
- 3 「埼玉発世界行き」奨学金の学位取得コースについて、留学先が大学でも大学院でも奨学金は一律100万円なのか。

国際課長

- 1 例えば、地域活躍コースの倍率は、昨年度は0.3倍だったが、今年度は1.6倍になっている。これは特別な取組を講じたというよりは、国の新型コロナウイルス感染症に関する水際対策が緩和されたことが大きいと考えている。また、国の奨学金制度に倣って制度を運用しているが、令和4年2月以降、短期留学について感染症の危険情報がレベル2や3といった高い地域であっても奨学金が支給されることになったことが大きいと思われる。特別な取組をしているわけではないが、ニーズをしっかりと受け止めて実施させていただく。
- 2 特例制度の金額設定のうち、学位取得コースの奨学金について100万円を200万円にしたというのは、限られた財源の中で精一杯の金額として設定したものである。制度適用外の方についても、限られた財源の中で継続して支援していかなければならないため、できる限り配慮して200万円に引き上げさせていただいた。地域活躍コースについては、応募者の多数が大学の交換留学や協定を利用していることから、その場合の留学期間の目安が半年程度となることを想定して200,000円から100万円に増額する設定とした。
- 3 学位取得コースの奨学金は、大学も大学院でも同じ金額である。

江原委員

「埼玉発世界行き」奨学金の地域活躍コースに低所得世帯等特例制度が適用される場合、対象は1か月以上の海外での活動であることから、1年でも半年でも1か月でも、留学の期間によらず、100万円に増額されるという理解でよいか。

国際課長

現行の設計では、そのようになっている。今後、国際交流協会と協議して精度の高いものにしていきたい。

諸井委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金について、例えば、学位取得コースであれば100万円を支給しているが、本奨学金の金額は適正なのか。日本国内では100万円はそれなりの金額であるが、現在の円安の状況では、米ドルに換算すると7,000ドルもない。物価も日本より高いため、学位取得を目指す場合、生活費を含めると月に100万円程度

かかる事例もあるのではないかと。フォローアップや費用対効果を考えた場合、奨学金を薄く広く支給するのは効果的とはいえないと思う。通貨の価値など情勢の変化を踏まえ、奨学金全体を増額する、あるいは、対象者を絞り、一人当たりの金額を増額するといった見直しが必要と考えるがどうか。

- 2 「グローバルリーダー育成プロジェクト」について、以前はハーバード大学に派遣するというのを売りにしていたが、それがシンガポールへ変更された。ハーバード大学への派遣を10年ほど実施していたと思うが、その結果はどのようなものだったのか。派遣をした効果や結果がしっかり出ていないと、今後、シンガポールへ派遣しても、イギリスやオーストラリアなどへ派遣しても、場所が変わるだけで、大して変わりがないように思う。効果がよく見えないので、ハーバード大学に派遣された人の効果はどうなっているのか。
- 3 資料2の「グローバル人材の育成を目指した教育の推進」について、外国語教育の充実を図るとのことである。日本では中学校や高校でほとんどの人が英語の授業を受けるが、英語でコミュニケーションを取れる人は、我々も含めて、それほどいない状況である。埼玉県内では、さいたま市立大宮国際中等教育学校、筑波大学附属坂戸高等学校及び私立の昌平中学校・高等学校の3校で、国際バカロレア、いわゆるIBやDPを実施しているが、県は実施していない。外国語教育の充実という考え方があるのならば、なぜ県でIBやDPを実施しないのか。

国際課長

- 1 令和4年3月以降、円安が相当進んでいることは承知している。学費や生活費に一定の影響があるものと考えられるが、現時点では奨学生から円安の影響で留学を断念するなどといった相談は受けていない。「埼玉発世界行き」奨学金は、限られた財源でできるだけ多くの若者の海外留学を支援するために設置したことから、現時点では特定のケースで奨学金を増額することは考えていない。一方で、奨学生に対しては、例えば学位取得コースでは、今年度受給しても、来年度また選考に合格すれば受給可能であることを改めて周知し、何度でも挑戦していただきたいと思う。また、国の支援制度や低利の提携留学ローンについても情報提供したい。

高校教育指導課長

- 2 ハーバード大学への派遣については、過去9回行っており、OB、OG等に次の世代の生徒たちの支援に関わってもらっている。卒業後の追跡調査等によると、過去に派遣された生徒たちの多くが上位大学、東京大学や京都大学など国内の難関大学等へ進学をしている。また、先ほど国際課の個人留学プログラムの話もあったが、個人で留学するという生徒もたくさんいると聞いている。
- 3 県としては、予算等の関係もあり、現在、IBの導入はされてない。アウトプットに関しては、とても良いプログラムであることから、そのプログラムの内容について鋭意研究しながら、県としてもIBをどう実施できるのか検討を続けていきたい。

諸井委員

- 1 限られた財源でできるだけ多くの若者の海外留学を支援するという理想や理念は分かるが、現実に即しているのか。この理念に基づき、人数を絞り一人当たりの金額を増額するといった対応はしないと切り切れればそれまでだが、成果が議員や県民に対し、目に見えて分かる形となっているのか。このままの形の実施では、県としては何の対応もし

ていないわけではないというアピールのための取組のように感じる。補助を出さないよりは、少額でも出した方がいいという考え方もあるが、奨学生から起業する人が出るとか大きな成果につながるのかという面から考えると奨学金が足りないのではとと思っている。理想・理念はあるのだろうが、実際はそのように見えないということについてどのように考えるのか。

- 2 ハーバード大学への派遣について、OB会の話があったが、例えば、皆が分かるようなところで活躍しているOBはどれくらいいるのか。
- 3 IBについては予算のことがあると思う。当然、IBを導入することが全て正しいかどうか分からないが、正しくないのであれば、ほかの県も導入しないものと思う。東京都にも実践している学校はたくさんあり、埼玉県内からも、東京都のIB導入校へ多くの生徒が通っていると思う。やはり、埼玉県立としてIBを導入する必要もあると考えるが、どう考えるか。

県民生活部長

- 1 指摘のとおり、大変難しい問題であると思う。提案をいただいた件については、国際交流協会を事務局として運営する「グローバル人材育成センター埼玉」運営協議会において、現状の中で最適な支援はどのようなものなのか議論をしていきたい。

高校教育指導課長

- 2 活躍しているOBについてであるが、事業開始から10年前後のため、派遣者は現在まだ30歳にならないくらいの年代となる。そのため、特定の活躍している事例については、県では把握していない。今後、こういう校友会等を通じて活躍されているOB・OGがいれば、そういった方々にいろんな場面で御協力いただくことも検討していければと考えている。
- 3 IBの関係であるが、他県での取組等も進んでいるので、視察やシンポジウム等への参加を通じて、カリキュラムの編成又は教育環境の整備と情報収集等を鋭意進めていければと考えている。

宮崎委員

冠奨学金の寄附者について見ていくと平成29年度には3件、その後は13件から15件程度で推移し、令和3年度は9件、令和4年度は16件とその年によって件数が変わっている。今年は16件と金額も割合も高くなっているが、青少年の育成や教育効果を高めていこうとした際に、この寄附の部分がしっかりしている必要がある。寄附件数には波があるが、一人でも多くの寄附をいただくようにどのようにPRして、賛同を求めていくのか。頑張っていると思うが、年度により波がある状況では、広く続けていくには不安定要素がある。当初、この事業を始めたときは2件程度だった寄附が16件と非常に増えており、寄附金が奨学金の財源かなりのウエイトを占めているが、安定的に多数の募集をしていくための今後の戦略をどう考えているか。

国際課長

グローバル人材の育成は中期的な視点で考える必要がある。寄附者の意向を尊重しつつ、満足いただけるようなPRなども考え、今後もお願いしていきたい。奨学生には、留学前、留学後に挨拶に行くように指導しているが、寄附者からは留学後の挨拶を受けて、「奨学金が有効に使われたことが分かり、うれしかった」という声もいただいている。そういった

事例も広めて、PRに努めていきたい。